

調査結果の概要

1 小学校

(1) 学校数

学校数は786校(国公立780校、私立6校)で、前年度より2校減少(公立4校減、私立2校増)している(表1)。

表1 小学校の設置者別学校数の推移

区 分	計	(校)		
		国立	公立	私立
平成6年度	806	3	800	3
11	795	3	789	3
12	795	3	789	3
13	792	3	786	3
14	789	3	783	3
15	788	3	781	4
16	786	3	777	6

(2) 児童数

児童数は288,579人(男子147,333人、女子141,246人)で、前年度に比べ1,495人減となっており、昭和57年度(448,882人)を境に22年連続して減少している(表2、図1)。

1学級あたりの児童数は28.8人で、前年度より0.4人減少している。

本務教員1人あたりの児童数は18.8人で、前年度より0.3人減少している。

(3) 学級数

学級数は10,034学級で、前年度より105学級増加している(表2)。

(4) 教員数

教員数(本務者)は15,324人で、前年度より143人増加している(表2)。

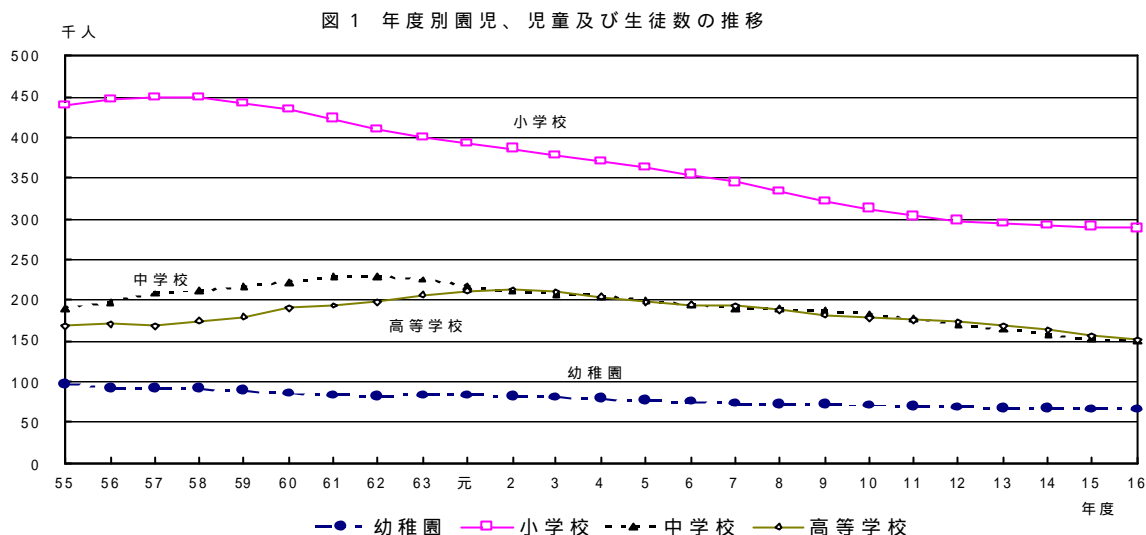
表2 小学校の学年別児童数・学級数及び教員数の推移

区 分	児童数 計	(人、学級)		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成6年度	353,992	181,110	172,882	52,724	56,658	58,459	61,003
11	303,529	155,202	148,327	48,426	49,113	49,229	50,148
12	297,741	152,319	145,422	47,417	48,460	49,133	49,307
13	293,976	150,221	143,755	48,999	47,517	48,513	49,230
14	291,251	148,716	142,535	47,136	49,093	47,618	48,617
15	290,074	147,915	142,159	47,766	47,258	49,168	47,681
16	288,579	147,333	141,246	47,752	47,778	47,332	49,166

つづき

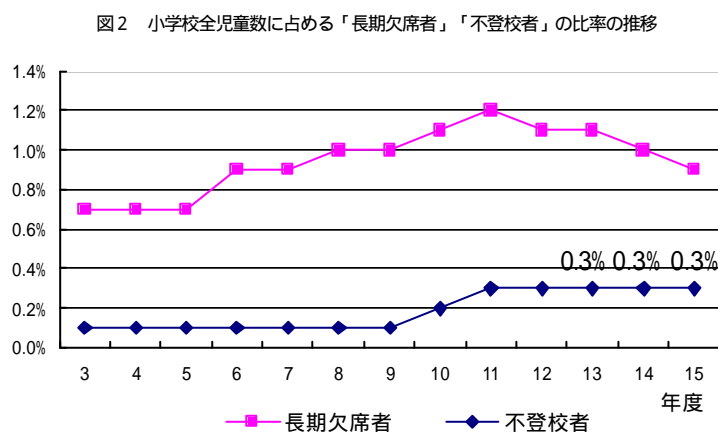
区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級あたりの児童数	本務教員数	本務教員1人あたりの児童数
平成6年度	62,436	62,712	11,416	31.0	16,444	21.5
11	53,151	53,462	10,122	30.0	15,078	20.1
12	50,233	53,191	10,011	29.7	14,984	19.9
13	49,363	50,354	9,957	29.5	15,012	19.6
14	49,354	49,433	9,919	29.4	15,120	19.3
15	48,671	49,530	9,929	29.2	15,181	19.1
16	47,741	48,810	10,034	28.8	15,324	18.8

本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)



(5) 長期欠席者数

平成15年度中に30日以上長期欠席した者(以下、「長期欠席者」という。)は2,574人で、前年度に比べ286人減と2年連続減少しており、全児童数に占める比率は0.9%である。これを理由別内訳で見ると、「病気」60.4%、「不登校」30.0%、「経済的理由」0.2%、「その他」9.5%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は771人と、前年度に比べ89人減と2年連続減少しているが、全児童に占める比率は0.3%と、前年度と同率である(図2)。



2 中学校

(1) 学校数

学校数は380校(国公立351校、私立29校)で、前年度より2校増加(公立2校増)している(表3)。

表3 中学校の設置者別学校数の推移 (校)

区分	計	国立	公立	私立
平成6年度	378	3	351	24
11	379	3	348	28
12	379	3	347	29
13	378	3	346	29
14	378	3	346	29
15	378	3	346	29
16	380	3	348	29

(2)生徒数

生徒数は148,863人(男子75,912人、女子72,951人)で、前年度に比べ3,853人減となっており、昭和62年度(229,846人)を境に17年連続して減少している(表4、図1)。

同一年齢に属する生徒数は、進級するにつれて増加している。

1学級あたりの生徒数は33.1人で、前年度より0.4人減少している。

本務教員1人あたりの生徒数は15.8人で、前年度より0.3人減少している。

(3)学級数

学級数は4,497学級で、前年度より64学級減少している(表4)。

(4)教員数

教員数(本務者)は9,392人で、前年度より75人減少している(表4)。

表4 中学校の学年別生徒数・学級数及び教員数の推移 (人、学級)

区分	生徒数計	生徒数		第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成6年度	195,012	99,687	95,325	63,267	64,180	67,565
11	177,796	90,776	87,020	57,273	59,074	61,449
12	169,779	86,677	83,102	53,336	57,315	59,128
13	163,976	83,633	80,343	53,086	53,454	57,436
14	156,908	80,027	76,881	50,225	53,161	53,522
15	152,716	77,978	74,738	49,194	50,305	53,217
16	148,863	75,912	72,951	49,253	49,218	50,392

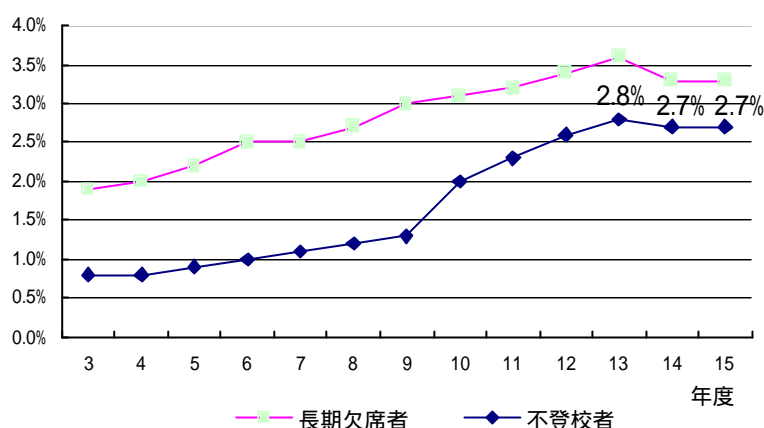
つづき

区分	学級数	1学級あたりの生徒数	本務教員数	本務教員1人あたりの生徒数
平成6年度	5,425	35.9	10,753	18.1
11	5,111	34.8	10,114	17.6
12	4,925	34.5	9,820	17.3
13	4,794	34.2	9,667	17.0
14	4,642	33.8	9,525	16.5
15	4,561	33.5	9,467	16.1
16	4,497	33.1	9,392	15.8

(5)長期欠席者数

平成15年度中の長期欠席者は5,003人で、前年度に比べ172人減と2年連続減少しており、全生徒数に占める比率は3.3%である。これを理由別内訳で見ると、「不登校」83.2%、「病気」13.7%、「その他」3.1%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は4,161人と、前年度より121人減と2年連続して減少しているが、全生徒数に占める比率は2.7%と、前年度と同率である(図3)。

図3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」「不登校者」の比率の推移



3 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科・本県においては専攻科なし)

(1) 学校数

学校数は189校(公立128校、私立61校)で、前年度と同数となっている(表5)。

表5 高等学校の設置者別学校数の推移

区分	計	公立		私立	
		うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校
平成6年度	185	123	32	62	-
11	186	124	31	62	-
12	186	124	27	62	-
13	186	124	27	62	-
14	187	124	27	63	-
15	189	128	27	61	-
16	189	128	27	61	-

(2) 生徒数

生徒数は151,228人(男子76,271人、女子74,957人)で、前年度と比べ4,879人減となっており、平成2年度(213,446人)を境に14年連続して減少している(表6、表7、図1)。

本科の全日制課程の生徒数は146,732人で、前年度と比べ4,974人減となっており、平成2年度(209,779人)を境に年々減少している。

本科の定時制課程の生徒数は、3,822人と前年度より122人増加しており、平成5年度(2,608人)を境に11年連続して増加している。

及びの本科の生徒数(150,554人)を学科別にみると、普通科105,090人が最も多く、本科の生徒数の69.8%を占めており、次いで工業科(13,795人)9.2%、商業科(10,504人)7.0%、総合学科(6,802人)4.5%等となっており、総合学科がこの6年間増加している。

本務教員1人あたりの生徒数は16.3人で、前年度より0.3人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は9,301人で、前年度より131人減少している(表6)。

表6 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

区分	生徒数計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成6年度	194,926	97,969	96,957	191,624	2,689	613
11	175,528	87,803	87,725	171,539	3,324	665
12	173,118	86,779	86,339	169,037	3,390	691
13	168,578	84,696	83,882	164,456	3,433	689
14	163,223	82,310	80,913	159,025	3,496	702
15	156,107	78,819	77,288	151,706	3,700	701
16	151,228	76,271	74,957	146,732	3,822	674

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成6年度	10,091	19.3
11	9,954	17.6
12	9,855	17.6
13	9,740	17.3
14	9,541	17.1
15	9,432	16.6
16	9,301	16.3

専攻科
高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科
例：衛生看護科、介護福祉科等
(福岡県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表7 高等学校の学科別生徒数(本科)の推移

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業
平成6年度	194,313	135,678	22,423	23,369	5,679	3,731
11	174,863	123,304	17,969	16,840	5,128	3,802
12	172,427	121,659	17,388	15,717	5,371	3,829
13	167,889	118,407	16,435	14,356	5,359	3,824
14	162,521	114,778	15,646	12,800	5,199	3,782
15	155,406	109,010	14,427	11,385	5,021	3,425
16	150,554	105,090	13,795	10,504	4,884	3,082

つづき

区分	総合学科	看護	水産	福祉	情報	その他
平成6年度	-	1,184	295	-	-	1,954
11	1,325	1,143	370	-	-	4,982
12	1,811	1,113	372	-	-	5,167
13	2,849	1,111	390	-	-	5,158
14	3,636	1,127	394	-	-	5,159
15	5,566	1,095	419	523	-	4,535
16	6,802	1,112	419	513	-	4,353

総合学科

生徒が自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的には単位制)

平成15年度より新たに調査区分として福祉、情報学科の学科区分が追加された。

その他の学科の内容

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係、その他上記に含まれない学科

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は4校(全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で前年度と同数となっている(表8)。

(2) 生徒数

生徒数は、平成10年度(4,100人)を境に年々増加していたが、5,111人と前年度より174人減少している(表8)。

(3) 教員数

教員数は118人(本務者55人、兼務者63人)で前年度より8人増加している(表8)。

表8 通信制課程を併置する学校数、生徒数及び教員数の推移
(校) (人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成6年度	3	1	2	7,180	4,361	2,819	110	58	52
11	3	1	2	4,548	2,622	1,926	103	47	56
12	4	1	3	4,824	2,667	2,157	118	53	65
13	4	1	3	5,135	2,674	2,461	121	54	67
14	4	1	3	5,225	2,654	2,571	109	53	56
15	4	1	3	5,285	2,673	2,612	110	52	58
16	4	1	3	5,111	2,657	2,454	118	55	63

4 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は1校(公立のみ)である。

(2) 生徒数

生徒数は、115人(男51人、女64人)である。

(3) 学級数

学級数は3学級である。

(4) 教員数

教員数(本務者)は12人である。

中等教育学校

中高一貫教育校の一形態であり、1つの学校として、6年間一体的に中高一貫して教育を行うものである。福岡県においては今年度新設され、前期課程の第1学年のみ在籍している。

5 盲学校・聾学校・養護学校

(1) 学校数

学校数は41校(盲学校4校、聾学校5校、養護学校32校)で、前年度より1校増加(養護学校1校増)している(表9)。

(2) 在学者数

在学者数は3,942人(盲学校176人、聾学校279人、養護学校3,487人)で、前年度に比べ88人増(聾学校7人減、養護学校95人増)となっている(表9)。

(3)教員数

教員数(本務者)は2,243人(盲学校151人、聾学校181人、養護学校1,911人)で、前年度に比べ39人増(盲学校2人減、聾学校5人増、養護学校36人増)となっている(表9)。

表9 盲学校・聾学校・養護学校の学校数・在学者数及び教員数の推移

区分	盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数
	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)
平成6年度	3	167	144	5	255	170	31	2,908	1,593
11	4	168	154	5	248	171	31	3,053	1,707
12	4	172	158	5	264	173	31	3,116	1,712
13	4	178	147	5	295	175	31	3,178	1,760
14	4	177	155	5	288	174	31	3,309	1,807
15	4	176	153	5	286	176	31	3,392	1,875
16	4	176	151	5	279	181	32	3,487	1,911

6 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は513園(国公立72園、私立441園)で、前年度より7園減少(公立2園減、私立5園減)している(表10)。

表10 幼稚園の設置者別園数の推移

区分	計	(校)		
		国立	公立	私立
平成6年度	562	1	83	478
11	530	1	76	453
12	530	1	76	453
13	523	1	75	447
14	519	1	73	445
15	520	1	73	446
16	513	1	71	441

(2)園児数

園児数は65,877人(男子33,609人、女子32,268人)で、前年度より686人減となっている(表11、図1)。

園児数を年齢別に見ると、3歳児15,959人、4歳児24,424人、5歳児25,494人となっている。

本務教員1人あたりの園児数は15.1人で、前年度より0.3人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,363人となっており、前年度より43人増加している(表11)。

表 1 1 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

区分	園児数		3歳	4歳	5歳	本務教員数	(人)	
	計	男					女	本務教員1人あたり園児数
平成6年度	74,667	38,012	36,655	13,967	29,129	31,571	4,133	18.1
11	69,109	34,943	34,166	14,628	27,061	27,420	4,171	16.6
12	67,959	34,375	33,584	14,582	25,746	27,631	4,202	16.2
13	67,017	33,901	33,116	15,138	25,656	26,223	4,225	15.9
14	67,432	34,127	33,305	15,825	25,394	26,213	4,294	15.7
15	66,563	33,722	32,841	15,580	25,132	25,851	4,320	15.4
16	65,877	33,609	32,268	15,959	24,424	25,494	4,363	15.1

7 専修学校

(1) 学校数

学校数は191校(国公立4校、私立187校)で、前年度に比べ8校増加(国立4校減、私立12校増(独立行政法人化に伴い、私立扱いとなった旧国立病院附属専修学校4校を含む。))している(表12)。

(2) 生徒数

生徒数は52,428人(男25,659人、女26,769人)で、前年度に比べ552人増(男680人増、女128人減)となっており、平成9年度(40,730人)を境に7年連続して増加している(表12)。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが文化・教養関係14,535人(全生徒数の27.7%)、次いで医療関係12,812人(同24.4%)、商業実務関係8,229人(同15.7%)、工業関係6,741人(同12.9%)等となっている(図4)。

表 1 2 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成6年度	158	6	4	148	39,242	19,447	19,795
11	179	6	4	169	43,515	20,719	22,796
12	181	6	4	171	44,976	21,352	23,624
13	177	5	4	168	45,820	21,689	24,131
14	182	5	4	173	48,831	23,210	25,621
15	183	5	3	175	51,876	24,979	26,897
16	191	1	3	187	52,428	25,659	26,769

専修学校

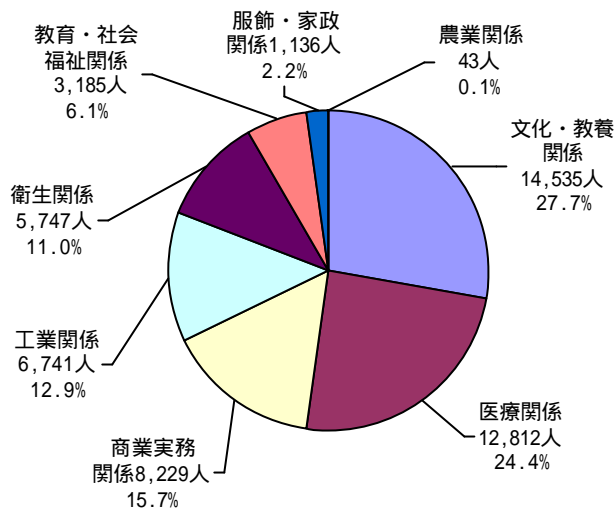
学校教育法第1条以外の教育施設で、職業、実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として、学校教育法(82条の2~11)で規定された学校で、「高等課程」、「専門課程」、「一般課程」の3課程があり、その基準の主なものとして、修業年限1年以上、授業時間は年800時間以上、教育を受ける者が常時40名以上、その他教員の資格、施設及び設備などの規定がある。

なお、「高等課程」とは、中学校の教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は中学卒業あるいはこれと同等以上の学力があるものとされている。

「専門課程」とは、高等学校の教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は高等学校卒業あるいはこれに準ずる者とされている。

「一般課程」とは、高等課程又は専門課程以外の課程で、入学資格は特に限定されていない。

図4 専修学校の分野別生徒数



8 各種学校

(1) 学校数

学校数は59校(公立2校、私立57校)で、前年度と同数(公立1校減、私立1校増)である(表13)。

(2) 生徒数

生徒数は8,481人(男4,867人、女3,614人)で、前年度に比べ502人減(男320人減、女182人減)となっている。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが自動車操縦6,230人(全生徒数の73.5%)、次いで文化・教養関係812人(同9.6%)、衛生関係220人(同2.6%)、家政関係155人(同1.8%)、工業関係99人(同1.2%)、等となっている(図5)。

表13 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(校、人)

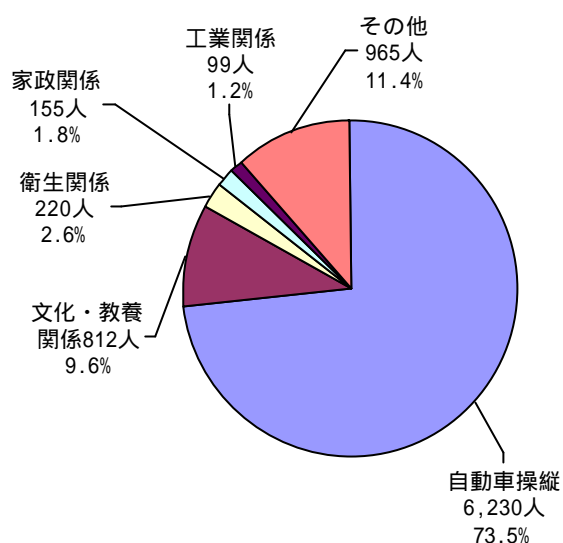
区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成6年度	97	-	3	94	15,502	10,281	5,221
11	68	-	3	65	9,048	4,991	4,057
12	66	-	3	63	8,589	4,703	3,886
13	64	-	3	61	9,139	5,204	3,935
14	60	-	3	57	7,568	4,277	3,291
15	59	-	3	56	8,983	5,187	3,796
16	59	-	2	57	8,481	4,867	3,614

各種学校

学校教育法第1条、第82条の2に規定された学校及び他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第83条に規定された学校で、その基準の主なものとして、修業年限1年以上(簡易な課程は3ヶ月以上1年未満も可)、授業時間は年680時間以上(1年未満の場合その修業期間に応じて減じる)、

1授業の生徒数40名以下、校舎は115.7㎡を下回ることができない等がある。

図5 各種学校の分野別生徒数



9 中学校卒業後の状況(平成16年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成15年度末の卒業生総数は53,242人(男子27,301人、女子25,941人)で、前年度に比べ300人減(男子23人増、女子323人減)となっており、平成元年(77,490人)を境に15年連続して減少している(表14)。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者(注1)51,244人、専修学校等入学者(注2)483人(うち公共職業能力開発施設等入学者84人)、就職者は就職進学者(注3)・就職入学者(注4)の23人を含め416人、その他の者1,122人となっている(表14、図6)。

また、その他の者は、平成10年度以降就職者を上回っている。

注1： 高等学校等進学者とは、高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者をいう。

別科とは、中学校等を卒業した者等に対して、特別の技能教育を施すことを目的として設置された科であり、自動車整備科、機械工学科、理容科等がある(ただし、福岡県には別科を設置している高等学校はない。)

注2： 専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者の計を計上。

注3： 就職進学者とは、就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科へ進学した者をいう。

注4： 就職入学者とは、就職しながら専修学校一般課程、各種学校、公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は51,244人(男子26,191人、女子25,053人)で、前年度より312人減少(男子17人増、女子329人減)している。進学率は96.2%(男子95.9%、女子96.6%)となっており、前年度より0.1ポイント低下している(表14、図6)。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は483人(男子261人、女子222人)で、前年度より46人減少(男子1人増、女子47人減)している(表14、図6)。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者、就職入学者を含む。)は416人(男子327人、女子89人)と、前年度より40人増加(男子42人増、女子2人減)している(表14、図6)。

就職率(就職者総数を卒業者数で除したもの。)は0.8%(男子1.2%、女子0.3%)となっており、前年度より0.1ポイント上昇している。

表14 進路別卒業者数(中学校)の推移

区分	卒業生数 (人)							
	卒業生数					就職者		
	高等学校等進学者		専修学校等入学者	うち公共職業能力開発施設等入学者	計	産業別		
	A	B				C	D	E
平成6年度	68,588	66,313	66,981	633	...	1,049	16	489
11	62,914	60,735	61,188	483	110	619	13	324
12	61,472	59,475	59,826	395	86	499	16	264
13	59,152	57,003	57,346	394	120	555	22	265
14	57,438	55,306	55,675	428	99	462	12	248
15	53,542	51,556	51,864	529	80	376	5	179
16	53,242	51,244	51,524	483	84	416	15	192

つつき

区分	就職先別					その他	就職進学者・就職入学者	高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	3次産業		その他		県内				
	H	I	J	K		L	M	N	O
	平成6年度	504	40	929	120	682	89	96.7	1.5
11	236	46	547	72	1,116	39	96.5	1.0	
12	196	23	451	48	1,127	24	96.8	0.8	
13	215	53	504	51	1,226	26	96.4	0.9	
14	163	39	422	40	1,253	11	96.3	0.8	
15	182	10	332	44	1,096	15	96.3	0.7	
16	196	13	377	39	1,122	23	96.2	0.8	

(注) A = B + C + E + L - M E = F + G + H + I = J + K N = B ÷ A × 100
 O = E ÷ A × 100 M.....B、Cのうち就職している者
 区分計上年度の前年度末の状況である。

図 6 男女別中学校卒業後の状況

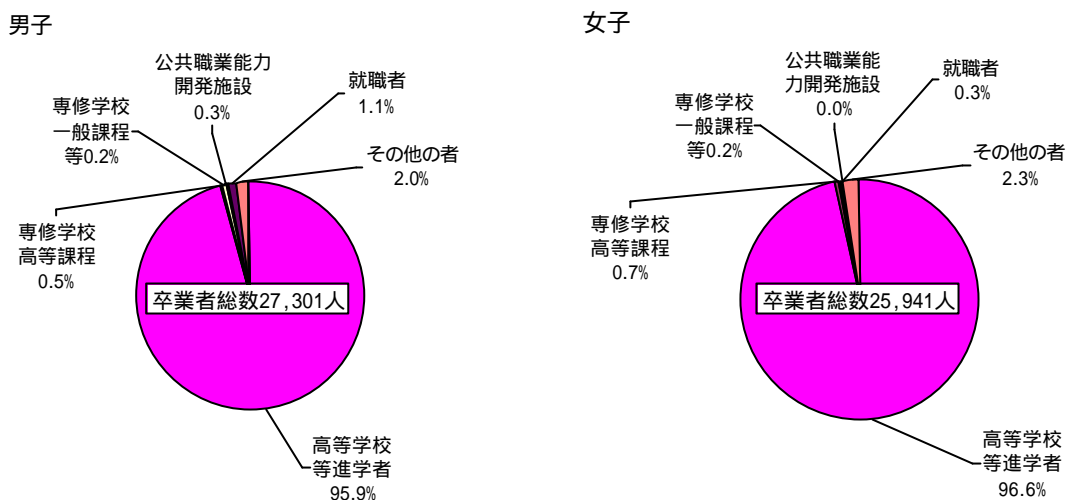


図 6 の就職者には就職進学者及び就職入学者は含まない。

10 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業後の状況

(1) 卒業生数

平成 15 年度末の卒業生総数は 50,894 人(男子 25,806 人、女子 25,088 人)で、前年度に比べ 2,052 人減(男子 780 人減、女子 1,272 人減)となっており、平成 4 年度(68,220 人)を境に 12 年連続して減少している(表 15)。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別に見ると、大学等進学者(注 1)22,334 人、専修学校等入学者(注 2)14,773 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 203 人)、就職者は就職進学者(注 3)・就職入学者(注 4)の 72 人を含め、8,367 人、一時的な仕事に就いた者 1,236 人、その他の者 4,256 人となっている(表 15、図 8)

卒業生の進路をバブル経済崩壊後の平成 4 年度以降で見ると、大学等進学率は年々増加した後、平成 12 年度を境に減少する傾向にあったが、平成 16 年度においては前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。逆に、専修学校等入学率は年々減少した後、平成 10 年度を境におおむね増加する傾向にあったが、平成 16 年度においては前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。就職率は年々減少傾向にある(図 7)。

注 1： 大学等進学者：大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科に進学した者をいう。

注 2： 専修学校等入学者：専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者の計を計上。

注 3： 就職進学者とは、就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科へ入学した者をいう。

注 4： 就職入学者とは、就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。

表 1 5 進路別卒業生数（高等学校）の推移

(人)

区分	卒業生数							
	A	大学等進学者		専修学校等入学者	D	就職者計	就職先別	
		B	志願者				C	県内
平成6年度	64,506	24,324	36,169	19,288	...	17,604	14,973	2,631
11	56,736	25,346	31,518	14,913	216	11,039	9,166	1,873
12	55,468	24,810	30,976	15,081	212	9,781	8,470	1,311
13	54,671	23,922	30,197	15,411	244	10,123	8,680	1,443
14	54,120	23,579	29,861	15,271	231	9,285	7,793	1,492
15	52,946	22,963	29,656	15,584	239	8,875	7,512	1,363
16	50,894	22,334	27,718	14,773	203	8,367	6,907	1,460

つき

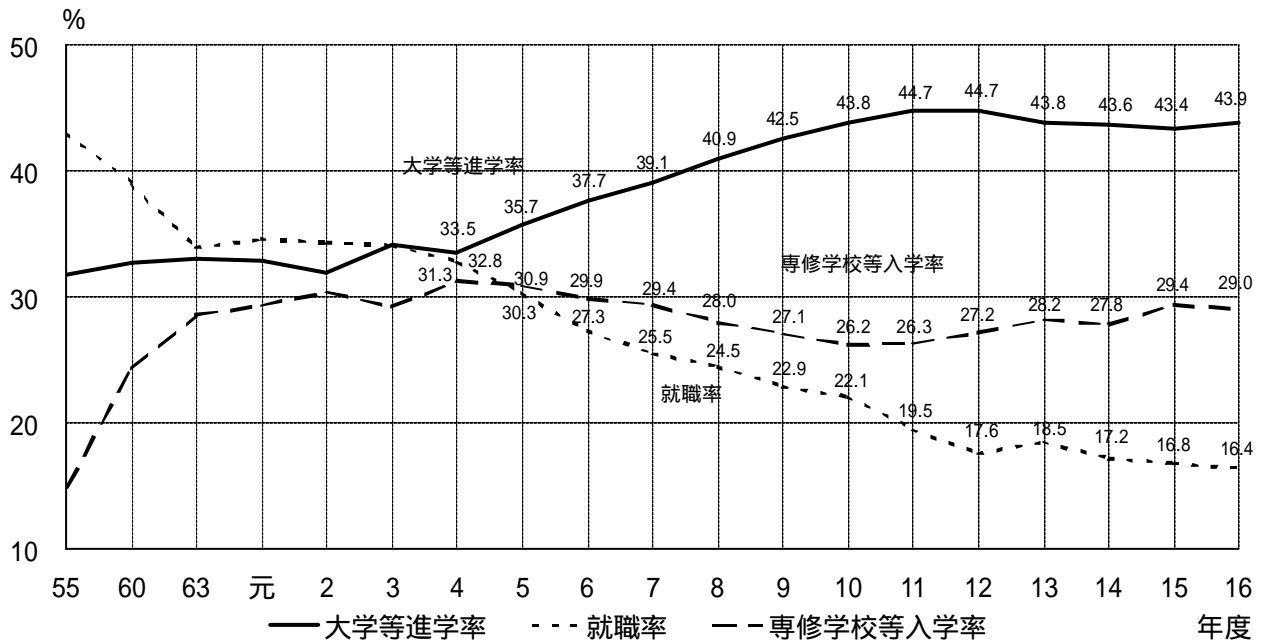
区分	一時的な仕事に就いた者	その他の者	就職進学者・就職入学者	大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	H	I	J	K	L
平成6年度	...	3,853	563	37.7	27.3
11	...	5,680	242	44.7	19.5
12	...	6,051	255	44.7	17.6
13	...	5,398	183	43.8	18.5
14	...	6,090	105	43.6	17.2
15	...	5,603	79	43.4	16.8
16	1,236	4,256	72	43.9	16.4

(注) A=B+C+E+H+I-J E=F+G K=B÷A×100
L=E÷A×100 J.....B、Cのうち就職している者

区分計上年度の前年度末の状況である。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査より追加されたが、平成15年度までは「その他の者」に含まれる。

図 7 高等学校卒業後の就職率等の推移



年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の数値である。

図 8 男女別高等学校卒業後の状況

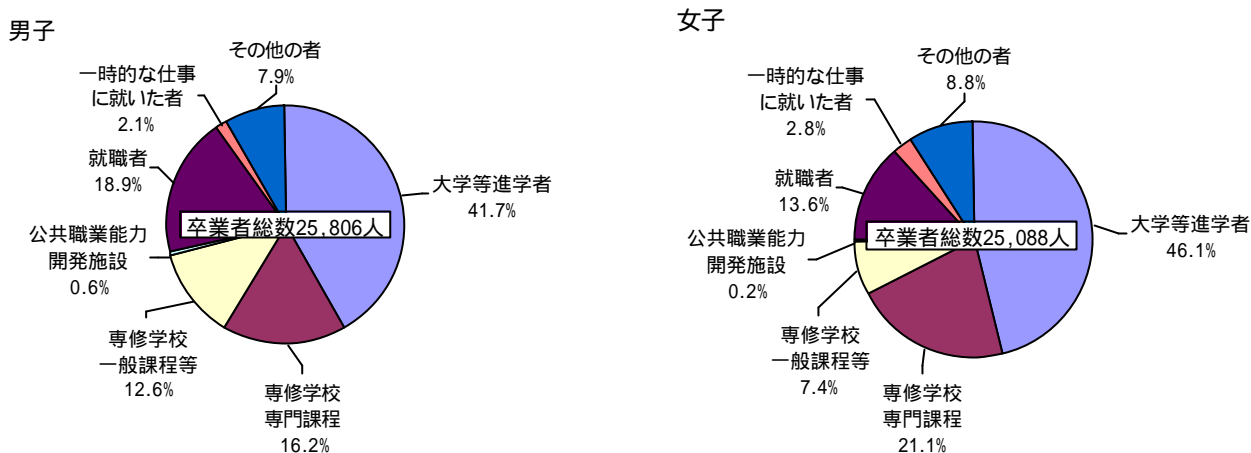


図 8 の就職者には就職進学者及び就職入学者は含まない。

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,334 人(男子 10,761 人、女子 11,573 人)と、前年度より 629 人減少(男子 299 人減、女子 330 人減)している。

大学等進学率は 43.9%(男子 41.7%、女子 46.1%)となっており、前年度より 0.5 ポイント上昇している(表 15、図 7、図 8)。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 14,773 人(男子 7,594 人、女子 7,179 人)と、前年度より 811 人減少(男子 260 人減、女子 551 人減)している。

専修学校等入学率は 29.0%(男子 29.4%、女子 28.6%)となっており、前年度より 0.4 ポイント低下している(表 15、図 7、図 8)。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者(注 7)、就職入学者(注 8)を含む。)は 8,367 人(男子 4,884 人、女子 3,483 人)と、前年度より 508 人減少(男子 207 人減、女子 301 人減)している(表 15、図 7、図 8、図 9、図 10)。

就職率は 16.4%(男 18.9%、女 13.9%)となっており、前年度より 0.4 ポイント低下し、昭和 26 年度調査実施以降過去最低となっている。

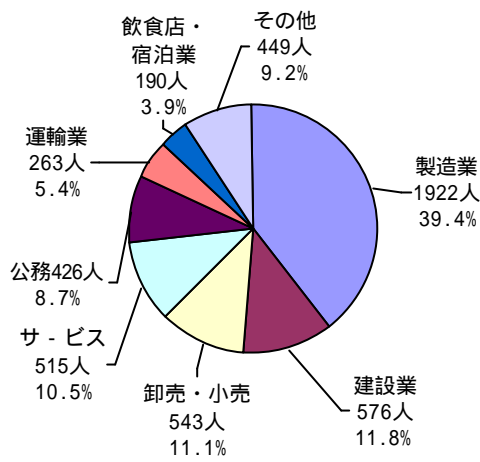
就職者総数を産業別に見ると、男子では製造業が 1,922 人(39.4%)と最も多く、次いで建設業 576 人(11.8%)、卸売・小売業 543 人(11.1%)等となっている。女子では卸売・小売業が 863 人(24.8%)と最も多く、次いで製造業 651 人(18.7%)、サービス業 628 人(18.0%)等となっている。

就職者総数を職業別に見ると、男子では「生産工程・労務作業者」が 2,866 人(58.7%)と最も多く、次いで「サービス業従事者」566 人(11.6%)、「販売従事者」450 人(9.2%)等となっている。女子では「サービス業従事者」が 1,143 人(32.8%)と最も多く、次いで「事務従事者」897 人(25.8%)、「販売従事者」612 人(17.6%)等となっている。

県外へ就職した者は 1,460 人で就職者の 17.4%を占めており、前年度より 2.0 ポイント上昇している。

図 9 高等学校卒業者の男女別に見た産業別就職者の比率

男子



女子

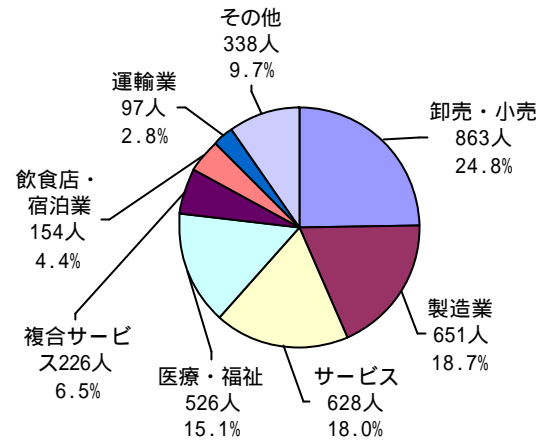
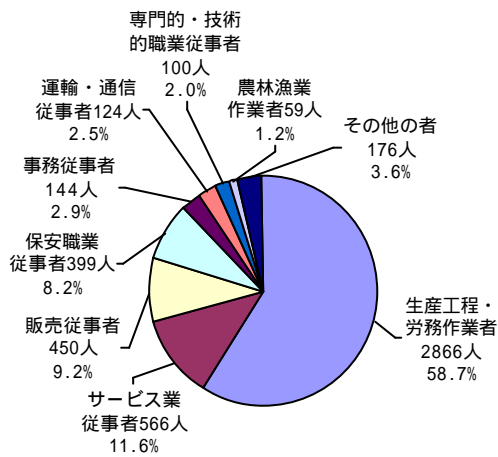
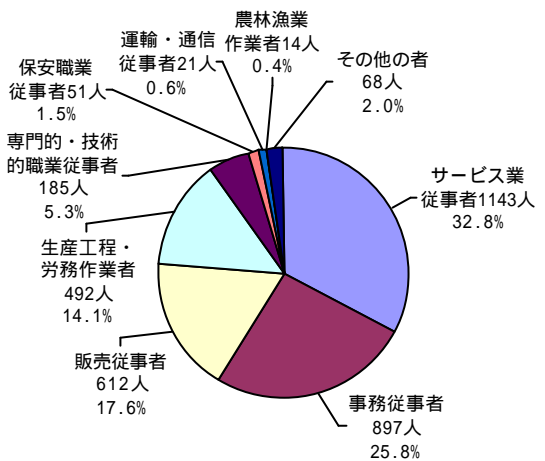


図 10 高等学校卒業者の男女別に見た職業別就職者の比率

男子



女子



1.1 高等学校(通信制課程)卒業後の状況

(1) 卒業生数

平成15年度末の卒業生総数は1,228人で、前年度より215人増加している(表16)。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別に見ると大学等進学者137人(全卒業生の11.2%)、専修学校等入学者232人(同18.9%)(うち公共職業能力開発施設等入学者2人)、就職者215人(同17.5%)、その他の者662人(同53.9%)となっている(表16)。

表16 進路別卒業生数(高校通信制課程)の推移 (人)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設等 入学者 D	就職者 E	その他 の者 F
平成6年度	1,461	79	338	...	897	155
11	1,054	100	242	6	507	207
12	956	138	204	-	370	244
13	1,042	172	235	1	300	336
14	1,179	155	235	2	226	563
15	1,013	134	200	2	196	519
16	1,228	137	232	2	215	662

つづき

区分	就職進学者、 就職入学者 G	大学等 進学率 (%) H	就職率 (%) I
平成6年度	8	5.4	61.4
11	2	9.5	48.1
12	-	14.4	38.7
13	1	16.5	28.8
14	-	13.1	19.2
15	36	13.2	19.3
16	18	11.2	17.5

(注) $A = B + C + E + F - G$ $H = B \div A \times 100$
 $I = E \div A \times 100$ G.....B、Cのうち就職している者
 区分計上年度の前年度末の状況である。

12 盲学校・聾学校・養護学校卒業後の状況

(1) 卒業生数

平成 15 年度末の卒業生総数は中学部 332 人・高等部 482 人で、前年度に比べ中学部 48 人増・高等部 17 人増となっている。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別に見ると、中学部は高等学校等進学者 317 人、その他の者 15 人、高等部は大学等進学者 18 人、専修学校等入学者 18 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 15 人)、就職者 80 人、その他の者 366 人となっている(表 17、表 18)。

進学率は中学部 95.5%・高等部 3.7%となっており、前年度より中学部では 1.8 ポイント、高等部では 0.3 ポイント上昇している。

就職率は高等部 16.6%となっており、前年度より 2.0 ポイント上昇している。

表 17 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

	A	B	C	D <small>うち公共職業 能力開発施設等 入学者</small>	E	F	G	
盲学校	6	6	-	-	-	-	-	100.0

1.3 地域別の状況等

調査結果を地域別にみてみると以下のとおりである。

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡・筑後・北九州・筑豊の4地域別の小学校児童数・中学校生徒数について、15年前の平成元年度を100とした指数により5年ごとの推移をグラフにすると、図11・12のとおり平成16年度は約60～80に減少している。

最も大きく減少したのは、小中学校ともに筑豊地域(小学校：平成16年度指数60.3、中学校：同59.8)で、逆に減少が最も小さいのは、小中学校ともに福岡地域(小学校：同81.0、中学校：同75.6)となっている(図11、図12、表19、表20)。

図11 小学校児童数(指数)の地域別推移

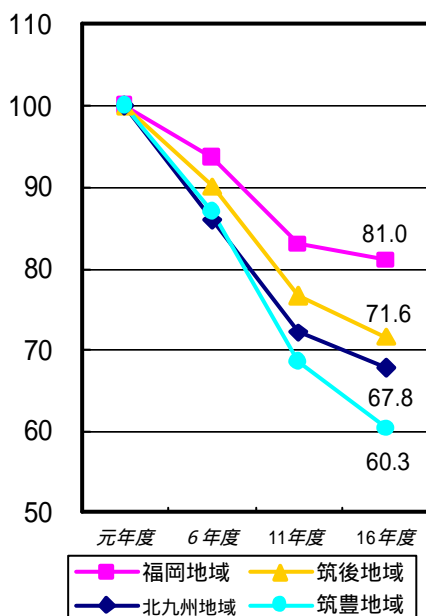
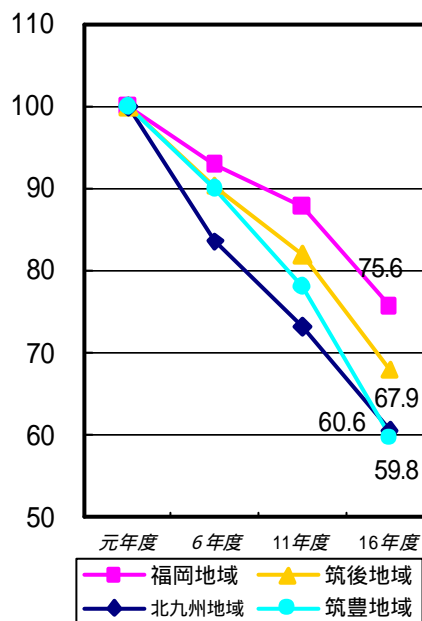


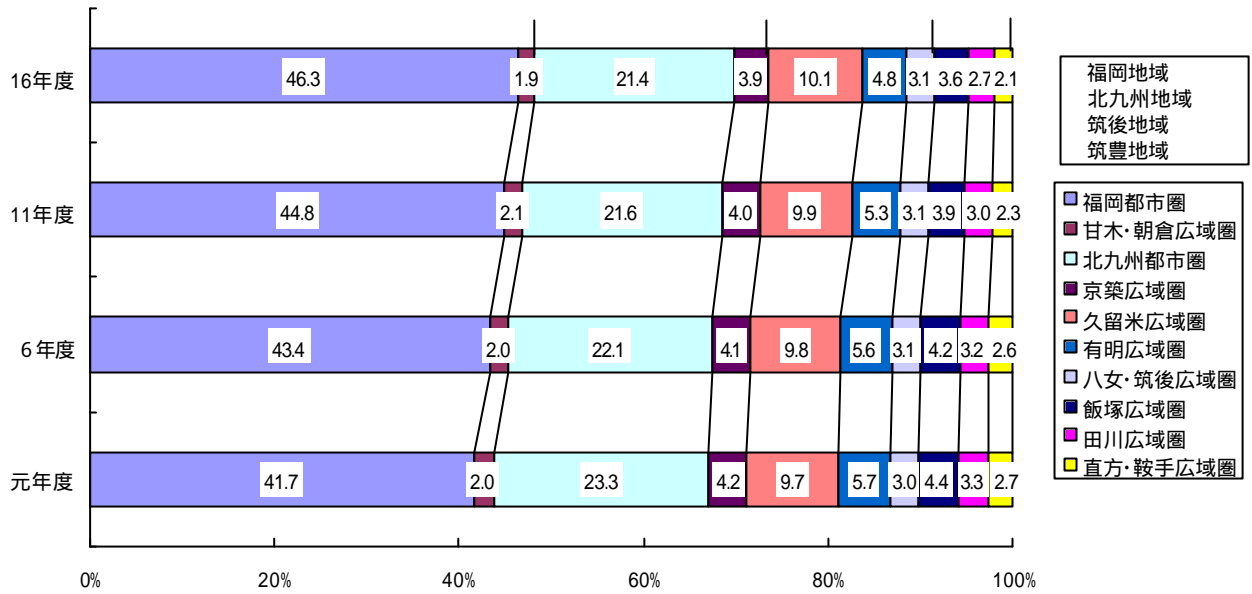
図12 中学校生徒数(指数)の地域別推移



(2) 広域圏別小学校児童構成比の推移

4地域別を細区分した10広域圏別に、小学校児童数の広域圏別構成比の推移をみると、増加したのは福岡都市圏(平成元年度41.7%から平成16年度46.3%)及び久留米広域圏(9.7%から10.1%)で、甘木・朝倉広域圏及び八女・筑後広域圏ではy
り室ツリ, hハ! ネ
度推移 と冉仔8

図 1 3 広域圏別小学校児童数構成比の推移



(3) 広域圏別中学校生徒数構成比の推移

中学校生徒数の広域圏別構成比の推移をみると、増加したのは福岡都市圏（平成元年度 40.7% から平成 16 年度 45.3%）、久留米広域圏（9.6% から 9.9%）及び八女・筑後広域圏（2.9% から 3.1%）で、甘木・朝倉広域圏では横這いとなっている。他の 6 広域圏では減少しているが、特に北九州都市圏では、24.7% から 21.7% と減少しており、減少幅が最大となっている（図 1 4）。

図 1 4 広域圏別中学校生徒数構成比の推移

